

事業番号	146
------	-----

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	子ども会活動支援事業						担当部	健康福祉部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	子育て支援課							
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	子育て支援係							
	総合計画 分野別計画	主目的	3 保健福祉		12 子育て支援		1 次世代育成支援対策行動計画を推進する									
		副目的	2-1													
	予算区分	款	3		項	3		目	1		大	4		中	1	
	根拠法令・個別計画															
	目的 (対象をどのような状態にするのか)	地区の単位子ども会活動を活性化することで、市子連への加入団体の増加を図る。														
	内容 (手段)	<p>◆24年度実施内容 単位子ども会活動の振興を図るため、子ども会活動に補助金を交付し、世話人研修会、こまキッズフェスタ、単位子ども会活動の活性事業等を実施した。</p> <p>◆24年度直接経費の内訳 イベントによる講師謝礼(608千円) 消耗品費(99千円) バス借上料(156千円) 子ども会連絡協議会補助金(1,863千円)</p> <p>◆25年度直接経費の内訳 イベントによる講師謝礼(723千円) 消耗品費(100千円) バス借上料(321千円) 子ども会連絡協議会補助金(1,971千円)</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	2,779	3,547	2,726	3,115	
		正職員	従事者数	人	0.05	0.05	0.05	0.05
			人件費	千円	266	266	266	266
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
	費用合計	千円	3,045	3,813	2,992	3,381		
対前年比	%			125.2	78.4	113.0		
財源	一般財源	千円	3,045	3,813	2,992	3,381		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名		単位	H22	H23	H24	H25
	子ども会連絡協議会開催数	回	目標	23	23	23	23
			実績	23	26	26	
			目標				
			実績				
			目標				
			実績				
	成果指標名		単位	H22	H23	H24	H25
	こまキッズフェスタ入場者数	人	目標	3,000	3,000	4,000	4,000
			実績	3,000	4,000	2,500	
単位子ども会数	単子	目標	65	60	60	60	
		実績	57	57	56		

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	24年度のこまキッズフェスタの来場者数は、悪天候であったため、対前年度比1,500人減の2,500人でしたが、イベントの魅力が十分に認知されてきていると考えられる。児童館との共催についても、周知・啓発活動も含め、市子連の負担軽減に繋がっている。しかし、単位子ども会数は目標値を達成せず減少傾向である。	
		事業実施における課題	単位子ども会の市子連離れがあり、単位子ども会の活性化が課題となっている。また、小牧市が25・26年度に東尾張地区子ども会連絡協議会の会長を務めるため、年間行事の作成や9市2町の連絡調整等の事務量が増えている。	
		事業を縮小・廃止したときの影響	事業廃止をすることで、市こども会連絡協議会の活動は衰退し、地区の単位子ども会の活性化も図られない。	
	平成25年度の改善内容	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	少子化、共働き家庭の増加などにより、地区の単位子ども会や市子連の活性化に繋がる改善策を検討することが困難であるが、引き続き、こまキッズフェスタなどで、市子連活動のメリットを周知し、必要に応じて市子連と協議・検討を行なう。	
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	市子連の役員の負担軽減については、イベントの共催をはじめ、児童館臨時職員の職務配分の見直しなど各種手段は講じている。しかし、現状以上の経常的な経済支援の拡大は困難であり、現状維持とする。		
	26年度以降の改善案	役員の負担軽減として行っているイベントの共催や市子連を担当する臨時職員の配置を引き続き行い、子ども会活動の支援を継続する。また、他市の状況も踏まえた活動のあり方についても、今後も市子連と協議・検討を行っていく。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。市子連へ加入する単位子ども会数が減少傾向にあることから、増加に向けた取り組みについて市子連と協議すること。